

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	531 環境保全対策事業	会計	01	一般会計
基本	26 環境問題などに協働して取り組む	款	04	衛生費
策		項	01	保健衛生費
目	3 不法投棄防止対策の推進	目	04	環境対策費
細目		細目	101	環境保全対策事業
細々目		細々目	01	環境保全対策事業
基本計画該当員		114		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	552000		評価者氏名
	名称	伊賀支所 生活環境課		川本 哲
		連絡先	45 - 9104	
			(内線) 220	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地域環境及び地域住民 (対象件数)	地域環境の保全・改善と環境問題に取り組む住民意識が向上する。
根拠法令・要綱等 環境関係諸法令 / 環境関係諸条例等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容 ・不法投棄監視など環境パトロールを行う。 ・住宅団地の空き地所有者に対して、雑草等除去勧告を行う。 ・毎年6月4日曜日を「環境美化の日」に制定し、伊賀支所管内全地区住民による不法投棄物の撤去処分(可燃ごみ2,690Kg・金属類3,640Kg・せとものガラスくず600Kg・バッテリー25個・タイヤ21本・消火器2本・農業用あぜシート50Kg・冷蔵庫2台・洗濯機2台・テレビ9台・エアコン3台・参加者住民2,013名・職員6名)	状況変化等 ・平成18年度から河川水質検査を本庁(環境センター)に統一し、経費節減と検査体制の適正化を図った。 ・18年度から一般廃棄物収集(ごみ収集業務委託契約業務が支所業務から本庁業務に集約化された。 ・平成19年度から不法投棄監視など環境パトロール員を本庁(清掃事業課)に統一し、監視体制の一体化を図った。 ・18年度から環境対策室が廃止され生活環境課に統合された。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
あき地の雑草等除去勧告通知	通	目標 実績 12	目標 実績 800	800	800
あき地の雑草等除去実施箇所	箇所	目標 実績	目標 実績 258	320	400
環境パトロール回数	回	目標 実績 36	目標 実績 36	36	36

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
雑草等除去実施比率(実施箇所/勧告通知)	勧告通知数を分母とし、除去実施箇所数を分子とする実施比率を指標としました。	%	目標 実績	目標 実績 32	35	40
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民自治協議会、地区委員との協働で、不法投棄監視など環境保全活動への取り組み体制の確立が必要である。
有効性	3	環境パトロール員の人員配置、巡回体制を見直すと共に、住民自治協議会や地区委員などと連携強化を図り、監視活動の強化を行う必要がある。
達成度	3	雑草等除去勧告に対する草刈の実施比率がまだまだ低い。
効率性	4	効率等を勘案し、不法投棄監視にかかる経費を本庁に集約する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	不法投棄監視など環境保全活動について、環境パトロール員、住民自治協議会及び地区委員などと協働による取り組みを進める。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	業務嘱託員報酬	1	人	1,690	業務嘱託員報酬	1	人	2,144	需用費			424	需用費			424	需用費			424
		不法投棄民間監視員報酬	28	人	370	不法投棄民間監視員報酬	28	人	370												
工事		需用費			1,044	需用費			596												
進捗率(%)		事業費計(A)			3,104	事業費計(A)			3,110	事業費計(A)			424	事業費計(A)			424	事業費計(A)			424
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320
フルコスト(A)+(B)					10,304				8,870				4,744				4,744				4,744

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	3,104	3,110	424	424	424
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	3,104	3,110	424	424	424
計	3,104	3,110	424	424	424
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				